

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第22回）

議事概要

〔日時：平成27年8月25日（火）14:00～15:40〕
〔場所：中央合同庁舎4号館4階408会議室〕

【議事次第】

1. 次期脆弱性評価の方向性について
2. 国土強靱化に向けての取組について（報告）
3. その他

【意見交換の概要】

次期脆弱性評価の方向性について

（藤井座長）

- ・ 今回の議論がキックオフであり、脆弱性評価の方向性が決まることとなる。事務局からの視点例以外についても幅広い議論をお願いしたい。

（奥野委員）

- ・ 例えば、工場操業に影響を与えるような濁水について起きてはならない最悪の事態に加えるべきではないか。また、土砂災害に関して、深層崩壊や天然ダムの崩壊は、下流域で大災害を起こすため事態に加える検討が必要ではないか。

（中林委員）

- ・ 例えば、地震が発生して堤防が沈下すると、当初想定していた風水害にも対応できなくなるので、複合災害を未然に防止するという視点を、目標7のところに加えるべきではないか。

（小林委員）

- ・ 災害の個別事象を対象とする際に原因と結果を整理した上で、現行フレームをリスクベースで見直すことが必要ではないか。
- ・ 事前の対策について、フェーズごとにリスクベースで見直す必要がある。

（柏木委員）

- ・ 非常時だけの対応策は非効率になりがちなので、コージェネ施設の整備など、常用非常用兼用の施設整備に取り組むべきである。

(中林委員)

- ・ソフト対策にもL1対応L2対応があり得るところであり、L1からすべてを守る、L2からも命だけは守るという短期及び長期の二段階の目標設定を検討する必要があるのではないか。

(浅野委員)

- ・従来イベントベースで脆弱性を見てきたけれども、切迫性、尤度、対応の有効性等の視点も一緒に入れて、リスクベースで真の意味での脆弱性を考えるべきではないか。

(藤井座長)

- ・最終的にはイベントベースであるが、脆弱性評価の質の向上を図るためにリスクを明確にし、イベントが明確になるという理解をしている。

(小林委員)

- ・事態は起こってしまう前提で影響を小さくすることが重要であり、実施されていないところに脆弱性がある。リーダーや専門家の育成や、人をレジリエントにすることなど、未だやっていないことの多くはソフト対策である。知恵を絞って何があるのかを各担当で議論することが重要である。

(金谷委員)

- ・何が原因で事態が発生しているかという分析がなく、いきなり施策となっていることが課題と考える。例えば災害関連死などは普及啓発を行うだけで一定程度解決できるなど、分析をすることにより理解できることがあるのではないか。

(藤井座長)

- ・リスクシナリオから考えた場合は、死者数の減少などが「リアルKPI」として考えられるが、現在のKPIは施策から設定されたものとなっている状況である。

(中林委員)

- ・設定された目標に対してどのようなソフト施策があるかについて見える化し、施策の効果と即効性や汎用性を踏まえた上で、プログラムの重点化について議論することが必要である。

(奥野委員)

- ・地域における国土強靱化には、地域活性化の視点から、地域の特徴を踏まえた地域づくりを進めていくことが重要である。

(金谷委員)

- ・例えばサプライチェーンの確保には、路面下の空洞が原因となる陥没を防ぐ必要があるなど、事態が発生する原因を踏まえて指標を設定する必要がある。

(藤井座長)

- ・ 国土強靱化基本計画は、リスクシナリオを回避するにはどうすればいいかが出発点となっているため、施策の進捗状況とKPIの考え方にズレが生じる。施策から見て、どのような指標が適切かという視点で言えば「ハイパーKPI」を検討する必要性もあるのではないか。

(小林委員)

- ・ 米国の強靱化では「分野」は「重要インフラ」という位置づけだが、脆弱性評価における縦軸である「12分野」は曖昧な位置づけではないかと心配している。

国土強靱化に向けての取組について（報告）

(奥野委員)

- ・ 地域計画策定促進について、広域連携の問題が取り残されていると感じており、自治体もどうしていいかわからない状態である。中部圏の南海トラフ中部圏戦略会議は、任意ではあるが130の幅広い団体が参加しているため、それなりの説得力があり、国の出先機関等が積極的に関わる必要があると考えている。

(金谷委員)

- ・ 地域活性化に資する地域計画を策定することが重要と考えており、地方創生と強靱化を同時に進める意識を持ってもらう必要がある。

(中林委員)

- ・ 地域計画策定の事務局は、危機管理部局ではなく、県であれば企画政策部局等が担当するほうが、全分野にまたがる地域活性化につながるなど良い計画が策定できると考えている。

(山下委員)

- ・ 地域計画策定に際して広域連携を促進する取組を進めることが重要と考えている。

(藤井座長)

- ・ 地域計画についても、脆弱性評価についても、それぞれ施策をどう位置付けるかということが課題となっている。
- ・ 地域計画については、具体的な施策を位置付けやすいため、施策の具体的な期日と予算規模を含めて記載し、地域においてどれだけの強靱化が必要とされているのか明確になると良い。
- ・ 過去の脆弱性評価においては、中身となる施策がないと評価ができなかった。現時点では一度脆弱性評価を行い、フォローアップもし、次期の脆弱性評価までにはプログラムの中身が見えている状況となるので、施策にどれだけの効果があるのか、どれだけコストがかかるのかについて、出来る限り勘案しながら評価を行うために、今後工夫が必要となる。

(以上)